

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年9月10日

地方競馬全国協会
地方競馬教養センター
契約担当役 松浦 修作

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 教養センター 舎宅解体工事
- (2) 工事場所 栃木県那須塩原市接骨木443
- (3) 工事内容 舎宅6棟の解体（詳細は仕様書による）
- (4) 工 期 契約締結日から令和7年2月28日まで

2. 競争参加資格

次の(1)～(8)に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者であること。

- (1) 次の①～⑤に該当しないものであること。
 - ① 契約を締結する能力を有しない者（未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）及び破産者で復権を得ない者
 - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく、更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
 - ③ 次の(ア)から(カ)のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり協会職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - (カ) 上記(ア)から(オ)のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
 - ④ 次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する者
 - (ア) 反社会的勢力（「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に定義する暴力団、その関係団体、総会屋、社会活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、社会の秩序、市民の安全などを害する行為を行う個人又は法人その他団体、及びこれらと社

会的に非難される関係を有すると認められるものをいう。) である者

(イ) 反社会的勢力であった者

(ウ) 反社会的勢力を利用する者

(エ) 反社会的勢力を名乗るなどして相手方の名誉、信用を毀損し、もしくは業務の妨害を行い又は不当要求行為をなす者

(オ) 自らの主要な出資者又は役職員が反社会的勢力の構成員でないことを表明し、保証しない者

⑤ 本件入札に係る提出書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

(2) 以下に示す要件のいずれかを満たす者（会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者及び民事再生法に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、本会の競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。

① 今年度（令和6年度）に有効な栃木県建設工事入札参加資格者格付において、解体工事のAに格付けされている事業者

② 過去に地方競馬教養センター、または競走馬や乗用馬を飼養する施設において、工事費5,000万円（税込）以上の工事を受注した実績を有する事業者

③ 今年度（令和6年度）に有効な農林水産省における競争参加資格者格付において、解体工事のAに格付けされている事業者

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成16年（2004年）以降に、完成・引渡しを完了した工事について、以下の基準を満たす工事を元請負人として施工した実績を有すること。

・工事費5,000万円（税込）以上かつ延べ面積1棟150㎡以上の建築物の解体工事（鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の建物に限る。）

(5) 次の①～③に掲げる基準を満たす技術者を本工事に専任で配置できること。

① 解体工事業に係る監理技術者又は主任技術者の資格を有する者。

② 上記（4）に掲げる建築物の解体工事の経験（監理技術者（特例監理技術者含む）、監理技術者補佐、主任技術者又は現場代理人としての元請経験に限る）を有する者。

③ 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者。

(6) 本件公告の日から入札執行までの期間に、以下の者のいずれかから指名停止又は取引停止の措置を受けていないこと。

・農林水産省 ・日本中央競馬会 ・地方競馬主催者 ・栃木県

(7) 本工事に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において一定の関連がある者でないこと。

- (8) 暴力団等の反社会的勢力（「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」において、暴力、威力又は詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいう。）と関与する者でないこと。

3. 入札方法

最低価格落札方式とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 入札手続等

(1) 担当部署

〒329-2807 栃木県那須塩原市接骨木443
地方競馬全国協会 地方競馬教養センター 庶務課
電話：0287-36-5511 FAX：0287-36-5513
E-mail：center@nar.keiba.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所等

期間：令和6年9月10日（火）16時から令和6年9月19日（木）12時まで

※土・日・祝日を除く。

※毎日10時から17時まで。ただし12時～13時の間は除き、最終日は12時まで。

場所：(1)の場所にて交付する。交付希望者は必ず事前連絡のうえ、名刺を持参すること。

(3) 競争参加資格確認申請書類の提出期間、場所及び方法

期間：令和6年9月10日（火）16時から令和6年9月20日（金）12時まで

※毎日10時から17時まで。ただし、12時～13時の間は除き、最終日は12時まで。

場所：上記4（1）に同じ。

※持参もしくは郵送。郵送の場合は令和6年9月20日（金）必着。ただし郵送等の事故等による責任を一切負わない。

(4) 入札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

日時：令和6年9月24日（火）15時

場所：地方競馬全国協会 地方競馬教養センター 本館1階会議室

※本件入札については、郵便による入札書提出を認めない。

5. その他

- (1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金 免除する。
- (3) 契約保証金 免除する。
- (4) 工事費内訳書提出の要否 要
- (5) 入札の無効 地方競馬全国協会入札心得による。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法

地方競馬全国協会が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額が設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、調査（以下「低入札価格調査」という。）を行う。

なお、低入札価格調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札を行った者を落札者とするところがある。

- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）に同じ。
- (9) その他詳細は入札説明書による。